

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年10月14日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

【会社名】 株式会社カンセキ

【英訳名】 KANSEKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 静夫

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市西川田本町3丁目1番1号

【電話番号】 028 - 658 - 8123(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 高橋 利明

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市西川田本町3丁目1番1号

【電話番号】 028 - 659 - 3112

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 高橋 利明

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間	第36期
会計期間	自 平成21年 3月1日 至 平成21年 8月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成21年 6月1日 至 平成21年 8月31日	自 平成22年 6月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成21年 3月1日 至 平成22年 2月28日
売上高 (千円)	16,057,587	14,933,934	8,054,264	7,598,600	29,988,211
経常利益 (千円)	332,417	397,697	212,716	244,962	271,942
四半期(当期)純利益 (千円)	141,414	169,627	113,674	88,408	16,655
純資産額 (千円)			4,006,524	4,025,387	3,860,631
総資産額 (千円)			27,701,624	27,154,878	27,023,579
1株当たり純資産額 (円)			270.63	271.91	260.78
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.55	11.46	7.68	5.97	1.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			14.46	14.82	14.29
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,050,920	921,162			704,287
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	97,435	44,670			216,933
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,303,853	612,324			1,247,078
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,232,760	1,415,910	1,062,401
従業員数 (名)			405	388	396

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下消費税等とする)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(名)	388 (94)
---------	-------------

(注) 1 従業員数には、準社員(236名)及び定時社員(パートタイマー)は含んでおりません。

2 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人数(1人1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(名)	387 (88)
---------	-------------

(注) 1 従業員数には、準社員(228名)及び定時社員(パートタイマー)は含んでおりません。

2 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人数(1人1日8時間換算)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	商品仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
ホームセンター	3,275,955	87.2
WILD - 1	972,739	108.2
不動産賃貸		
その他	743,275	109.2
小計	4,991,970	93.5
消去	369	90.4
合計	4,991,601	93.5

(注) 1 事業の種類別セグメントごとの各構成内容は、次のとおりであります。

- (1) ホームセンター事業.....(DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、文具、食品等)
- (2) WILD - 1事業.....(アウトドア用品)
- (3) 不動産賃貸事業.....(不動産賃貸等)
- (4) その他の事業.....(業務用食材等、リサイクル商品、飲食店)

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売実績(千円)	前年同四半期比(%)
ホームセンター	4,967,369	89.2
WILD - 1	1,631,308	106.1
不動産賃貸	285,338	107.2
その他	1,100,725	104.6
小計	7,984,741	94.8
消去	14,525	94.4
合計	7,970,216	94.8

(注) 1 事業の種類別セグメントごとの各構成内容は、「(1)商品仕入実績」をご参照ください。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)におけるわが国経済は、一部に持ち直しの動きも見られるものの、長引く不況の中、依然として企業収益は本格的な回復に至らず、また、雇用・所得環境は改善せず、個人消費が低迷する厳しい状況が続くこととなりました。

このような経済状況の中、主力であるホームセンター事業は、春先からの低温による影響で園芸関連などの季節商品が低迷しましたが、梅雨明け以降は一転して猛暑となり夏物季節商品の販売が好調に推移したものの当第2四半期連結会計期間の売上高では既存店ベースで前年をやや下回る結果となりました。

WILD-1事業につきましては、引き続き前年同四半期を上回る売上高で推移しております。トレッキング人気の継続が全体の売上に牽引しており、特に昨年来の女性アウトドアブームをしっかりと受け止めWILD-1の固定客として取り込む行動が結果に繋がっております。

不動産事業につきましては、計画通り安定した利益をあげております。

その他の事業につきましては、食品販売事業において、昨年は新型インフルエンザによる影響で地域行事や催事などが中止され売上に影響がございましたが、当年度はマイナス要因も無く活況を取り戻し業務需要や一般のお客様への売上が好調でありました。また、リユース事業は高額な商品の動きが好調に推移するとともに猛暑による夏物衣料の販売が伸張り売上に貢献いたしました。この結果、前年同四半期を上回る業績となりました。

以上の結果、当社グループにおける当第2四半期連結会計期間は、主として前連結会計年度の店舗閉鎖等による売上高の減少により、売上高75億98百万円(前年同四半期比5.7%減)となりましたが、粗利益率(前年同四半期比1.1%増)の向上並びに販売費一般管理費の見直し及び削減に努めた結果、営業利益3億29百万円(前年同四半期比5.9%増)、経常利益2億44百万円(前年同四半期比15.2%増)及び四半期純利益88百万円(前年同四半期比22.2%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、271億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億31百万円増加となりました。主な要因としては、減価償却や敷金及び保証金の返還による固定資産の減少3億12百万円の減少要因に対し、現金及び預金の増加3億53百万円、クレジット販売による売掛金の増加65百万円の増加要因によるものであります。

負債は、231億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円減少となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金の増加3億94百万円及び長期借入金の増加2億8百万円の増加要因に対し、短期借入金の減少7億47百万円の減少要因によるものであります。

純資産は、40億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億64百万円増加となりました。主な要因としては、当第2四半期連結累計期間において四半期純利益1億69百万円を計上したことによるものであります。この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は14.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億53百万円増加し、14億15百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ1億67百万円増加し6億45百万円となりました。主な要因としては、仕入債務の減少額2億75百万円の減少要因に対し、税金等調整前四半期純利益2億21百万円、減価償却費1億16百万円、たな卸資産の減少額3億86百万円及び売上債権の減少額50百万円等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、1百万円（前年同四半期は54百万円の収入）となりました。主な要因としては、敷金及び保証金の回収による収入78百万円の増加要因に対し、固定資産の取得による支出44百万円、敷金及び保証金の差入による支出22百万円及び預り保証金の返還による支出9百万円の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ2億28百万円減少し2億円となりました。主な要因としては、長期借入れによる収入6億円の増加要因に対し、短期借入金の純減少額3億64百万円、社債の償還による支出28百万円及び長期借入金の返済による支出3億97百万円の減少要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,000,000
計	51,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,100,000	16,100,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	16,100,000	16,100,000		

(注) 1 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

2 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクス市場及び同取引所NEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年8月31日		16,100,000		1,926		1,864

(6) 【大株主の状況】

平成22年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
服部商会株式会社	栃木県宇都宮市江曾島5丁目7番23号	4,359	27.08
服部京子	栃木県宇都宮市	2,915	18.11
千葉ゆきえ	千葉県白井市	918	5.71
服部正吉	栃木県宇都宮市	564	3.51
服部良江	栃木県宇都宮市	518	3.22
カンセキ社員持株会	栃木県宇都宮市西川田本町3丁目1番1号	450	2.80
株式会社カーマ	愛知県刈谷市日高町3丁目411番地	286	1.78
カンセキ取引先持株会	栃木県宇都宮市西川田本町3丁目1番1号	268	1.66
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号	244	1.52
株式会社栃木銀行	栃木県宇都宮市西2丁目1番18号	231	1.43
計		10,755	66.80

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,295千株(8.05%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,295,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,801,000	14,801	
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	16,100,000		
総株主の議決権		14,801	

【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カンセキ	栃木県宇都宮市西川田本町 3丁目1番1号	1,295,000		1,295,000	8.04
計		1,295,000		1,295,000	8.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	104	110	104	103	101	104
最低(円)	100	102	98	98	99	96

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日まではジャスダック証券取引所におけるもので、平成22年4月1日以降は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであります。

なお、大阪証券取引所（JASDAQ市場）は、同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場となっております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,478,420	1,124,910
売掛金	185,454	120,141
商品	4,155,558	4,141,066
その他	620,984	608,593
貸倒引当金	3,578	1,936
流動資産合計	6,436,838	5,992,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,651,299	4,775,186
土地	11,658,532	11,633,034
その他(純額)	186,101	228,327
有形固定資産合計	16,495,932	16,636,547
無形固定資産		
無形固定資産	799,440	819,276
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,129,392	3,275,574
その他	303,257	309,340
貸倒引当金	10,119	10,109
投資その他の資産合計	3,422,530	3,574,805
固定資産合計	20,717,904	21,030,630
繰延資産	135	174
資産合計	27,154,878	27,023,579

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,741,363	3,347,235
短期借入金	6,201,960	6,949,193
1年内償還予定の社債	78,000	106,000
未払法人税等	233,633	71,391
ポイント引当金	110,913	115,996
店舗閉鎖損失引当金	-	17,000
その他	537,913	528,071
流動負債合計	10,903,783	11,134,887
固定負債		
社債	-	25,000
長期借入金	9,962,894	9,754,009
退職給付引当金	1,102,895	1,048,349
役員退職慰労引当金	28,340	28,340
長期預り敷金保証金	987,858	1,005,883
その他	143,719	166,478
固定負債合計	12,225,707	12,028,061
負債合計	23,129,490	23,162,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金	1,864,000	1,864,000
利益剰余金	480,214	310,587
自己株式	232,317	232,317
株主資本合計	4,037,896	3,868,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,331	7,638
繰延ヘッジ損益	177	-
評価・換算差額等合計	12,508	7,638
純資産合計	4,025,387	3,860,631
負債純資産合計	27,154,878	27,023,579

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
売上高	16,057,587	14,933,934
売上原価	11,585,317	10,636,109
売上総利益	4,472,269	4,297,825
営業収入	711,426	717,149
営業総利益	5,183,696	5,014,975
販売費及び一般管理費	4,614,744	4,445,533
営業利益	568,951	569,441
営業外収益		
受取利息	1,501	1,355
受取配当金	2,435	2,600
受取保険金	8,797	9,294
その他	3,540	3,774
営業外収益合計	16,274	17,024
営業外費用		
支払利息	251,948	183,618
その他	860	5,149
営業外費用合計	252,809	188,768
経常利益	332,417	397,697
特別利益		
賃貸借契約解約益	3,000	1,800
投資有価証券売却益	100	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	1,295
特別利益合計	3,100	3,095
特別損失		
たな卸資産評価損	84,712	-
固定資産除売却損	2,598	5,744
賃貸借契約解約損	1,041	22,491
投資有価証券評価損	21,122	-
特別損失合計	109,475	28,235
税金等調整前四半期純利益	226,042	372,557
法人税、住民税及び事業税	84,628	217,141
法人税等調整額	-	14,211
法人税等合計	84,628	202,930
四半期純利益	141,414	169,627

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	8,054,264	7,598,600
売上原価	5,793,479	5,378,558
売上総利益	2,260,785	2,220,041
営業収入	355,579	371,615
営業総利益	2,616,364	2,591,657
販売費及び一般管理費	2,305,666	2,262,635
営業利益	310,698	329,022
営業外収益		
受取利息	716	735
受取配当金	1,900	2,123
受取保険金	7,644	5,785
その他	1,395	2,147
営業外収益合計	11,657	10,793
営業外費用		
支払利息	109,257	90,018
その他	382	4,834
営業外費用合計	109,640	94,853
経常利益	212,716	244,962
特別利益		
賃貸借契約解約益	3,000	-
特別利益合計	3,000	-
特別損失		
固定資産除売却損	2,131	4,050
賃貸借契約解約損	666	19,211
投資有価証券評価損	21,122	-
特別損失合計	23,920	23,261
税金等調整前四半期純利益	191,795	221,700
法人税、住民税及び事業税	78,121	159,771
法人税等調整額	-	26,479
法人税等合計	78,121	133,292
四半期純利益	113,674	88,408

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	226,042	372,557
減価償却費	242,927	233,040
支払利息	251,948	183,618
たな卸資産の増減額(は増加)	247,142	13,172
売上債権の増減額(は増加)	25,623	65,313
仕入債務の増減額(は減少)	184,364	394,127
その他	169,823	48,341
小計	1,296,624	1,153,200
利息及び配当金の受取額	3,933	3,956
利息の支払額	244,823	186,274
法人税等の支払額	4,814	49,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,050,920	921,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	105,302	48,074
無形固定資産の取得による支出	16,565	5,900
敷金及び保証金の差入による支出	18,465	36,173
敷金及び保証金の回収による収入	181,996	157,986
預り保証金の返還による支出	20,903	19,913
預り保証金の受入による収入	76,295	3,200
その他	381	6,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,435	44,670
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	522,500	1,100,500
長期借入れによる収入	-	1,370,000
長期借入金の返済による支出	718,613	807,848
社債の償還による支出	53,000	53,000
その他	9,740	20,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,303,853	612,324
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	155,497	353,509
現金及び現金同等物の期首残高	1,388,258	1,062,401
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,232,760	1,415,910

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日至平成22年8月31日)	
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 10,887,454千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,725,406千円
2	2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 支払手形 185,044千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)																										
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,514,448千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>170,114 "</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>1,130,140 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,800,041 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,614,744 "</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	給与手当	1,514,448千円	退職給付費用	170,114 "	地代家賃	1,130,140 "	その他	1,800,041 "	合計	4,614,744 "	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,543,543千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>27,727 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>167,042 "</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>1,082,982 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,624,237 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,445,533 "</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	給与手当	1,543,543千円	賞与引当金繰入額	27,727 "	退職給付費用	167,042 "	地代家賃	1,082,982 "	その他	1,624,237 "	合計	4,445,533 "
項目	金額																										
給与手当	1,514,448千円																										
退職給付費用	170,114 "																										
地代家賃	1,130,140 "																										
その他	1,800,041 "																										
合計	4,614,744 "																										
項目	金額																										
給与手当	1,543,543千円																										
賞与引当金繰入額	27,727 "																										
退職給付費用	167,042 "																										
地代家賃	1,082,982 "																										
その他	1,624,237 "																										
合計	4,445,533 "																										

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)																										
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給与手当</td> <td>743,181千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>84,762 "</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>564,713 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>913,008 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,305,666 "</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	給与手当	743,181千円	退職給付費用	84,762 "	地代家賃	564,713 "	その他	913,008 "	合計	2,305,666 "	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給与手当</td> <td>776,339千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>27,727 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>83,535 "</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>537,453 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>837,579 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,262,635 "</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	給与手当	776,339千円	賞与引当金繰入額	27,727 "	退職給付費用	83,535 "	地代家賃	537,453 "	その他	837,579 "	合計	2,262,635 "
項目	金額																										
給与手当	743,181千円																										
退職給付費用	84,762 "																										
地代家賃	564,713 "																										
その他	913,008 "																										
合計	2,305,666 "																										
項目	金額																										
給与手当	776,339千円																										
賞与引当金繰入額	27,727 "																										
退職給付費用	83,535 "																										
地代家賃	537,453 "																										
その他	837,579 "																										
合計	2,262,635 "																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係(平成21年8月31日現在)	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係(平成22年8月31日現在)
現金及び預金 1,295,268千円	現金及び預金 1,478,420千円
預入期間が3か月を越える 62,508 "	預入期間が3か月を越える 62,509 "
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 1,232,760 "	現金及び現金同等物 1,415,910 "

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)及び
当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	16,100,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,295,800

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

	ホームセンター (千円)	WILD - 1 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	5,569,513	1,537,275	251,497	1,051,557	8,409,844		8,409,844
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	171		14,726	490	15,388	(15,388)	
計	5,569,685	1,537,275	266,224	1,052,047	8,425,232	(15,388)	8,409,844
営業利益	216,100	147,298	34,421	48,101	445,922	(135,224)	310,698

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品等

(1) ホームセンター事業.....(DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、文具、食品等)

(2) WILD - 1事業.....(アウトドア用品)

(3) 不動産賃貸事業.....(不動産賃貸等)

(4) その他の事業.....(業務用食材等、リサイクル商品、飲食店)

3 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、売価還元原価法から売価還元原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)に変更しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

	ホームセンター (千円)	WILD - 1 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	4,967,172	1,631,308	271,379	1,100,356	7,970,216		7,970,216
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	196		13,959	369	14,525	(14,525)	
計	4,967,369	1,631,308	285,338	1,100,725	7,984,741	(14,525)	7,970,216
営業利益	211,605	180,221	53,666	47,051	492,544	(163,521)	329,022

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品等

(1) ホームセンター事業.....(DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、文具、食品等)

(2) WILD - 1事業.....(アウトドア用品)

(3) 不動産賃貸事業.....(不動産賃貸等)

(4) その他の事業.....(業務用食材等、リサイクル商品、飲食店)

前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

	ホームセンター (千円)	WILD - 1 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	11,310,503	2,831,451	508,293	2,118,765	16,769,013		16,769,013
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	413		29,453	1,121	30,987	(30,987)	
計	11,310,916	2,831,451	537,746	2,119,886	16,800,001	(30,987)	16,769,013
営業利益	499,018	195,543	75,016	94,373	863,952	(295,000)	568,951

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品等

- (1) ホームセンター事業.....(DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、文具、食品等)
(2) WILD - 1事業.....(アウトドア用品)
(3) 不動産賃貸事業.....(不動産賃貸等)
(4) その他の事業.....(業務用食材等、リサイクル商品、飲食店)

3 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、売価還元原価法から売価還元原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益はホームセンター事業が16,417千円、WILD - 1事業が11,362千円、その他の事業が1,211千円それぞれ減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

	ホームセンター (千円)	WILD - 1 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	9,942,290	2,965,502	527,241	2,216,049	15,651,084		15,651,084
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	379		27,918	774	29,072	(29,072)	
計	9,942,670	2,965,502	555,160	2,216,824	15,680,157	(29,072)	15,651,084
営業利益	398,539	264,155	90,994	109,605	863,294	(293,853)	569,441

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品等

- (1) ホームセンター事業.....(DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、文具、食品等)
(2) WILD - 1事業.....(アウトドア用品)
(3) 不動産賃貸事業.....(不動産賃貸等)
(4) その他の事業.....(業務用食材等、リサイクル商品、飲食店)

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

当社グループは、ストック・オプションを発行していませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
271.91円	260.78円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	4,025,387	3,860,631
普通株式に係る純資産額(千円)	4,025,387	3,860,631
普通株式の発行済株式数(千株)	16,100	16,100
普通株式の自己株式数(千株)	1,295	1,295
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	14,804	14,804

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 9.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 11.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	141,414	169,627
普通株式に係る四半期純利益(千円)	141,414	169,627
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,804	14,804

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 7.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	113,674	88,408
普通株式に係る四半期純利益(千円)	113,674	88,408
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,804	14,804

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月14日

株式会社カンセキ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カンセキの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カンセキ及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月14日

株式会社カンセキ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カンセキの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カンセキ及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。